



**中山製鋼所**

NAKAYAMA STEEL WORKS, LTD.

# 2022年度上期 決算説明会

2022年12月2日



**NAKAYAMA**  
STEEL WORKS, LTD.

# 目次

---

1. 2022年度上期 実績
2. 2022年度 業績予想、配当予想
3. 長期ビジョン（2030年のありたい姿）
4. 中期経営計画（2022～2024年度）の進捗状況
5. Appendix

---

# 1. 2022年度上期 実績

# 2022年度上期 実績

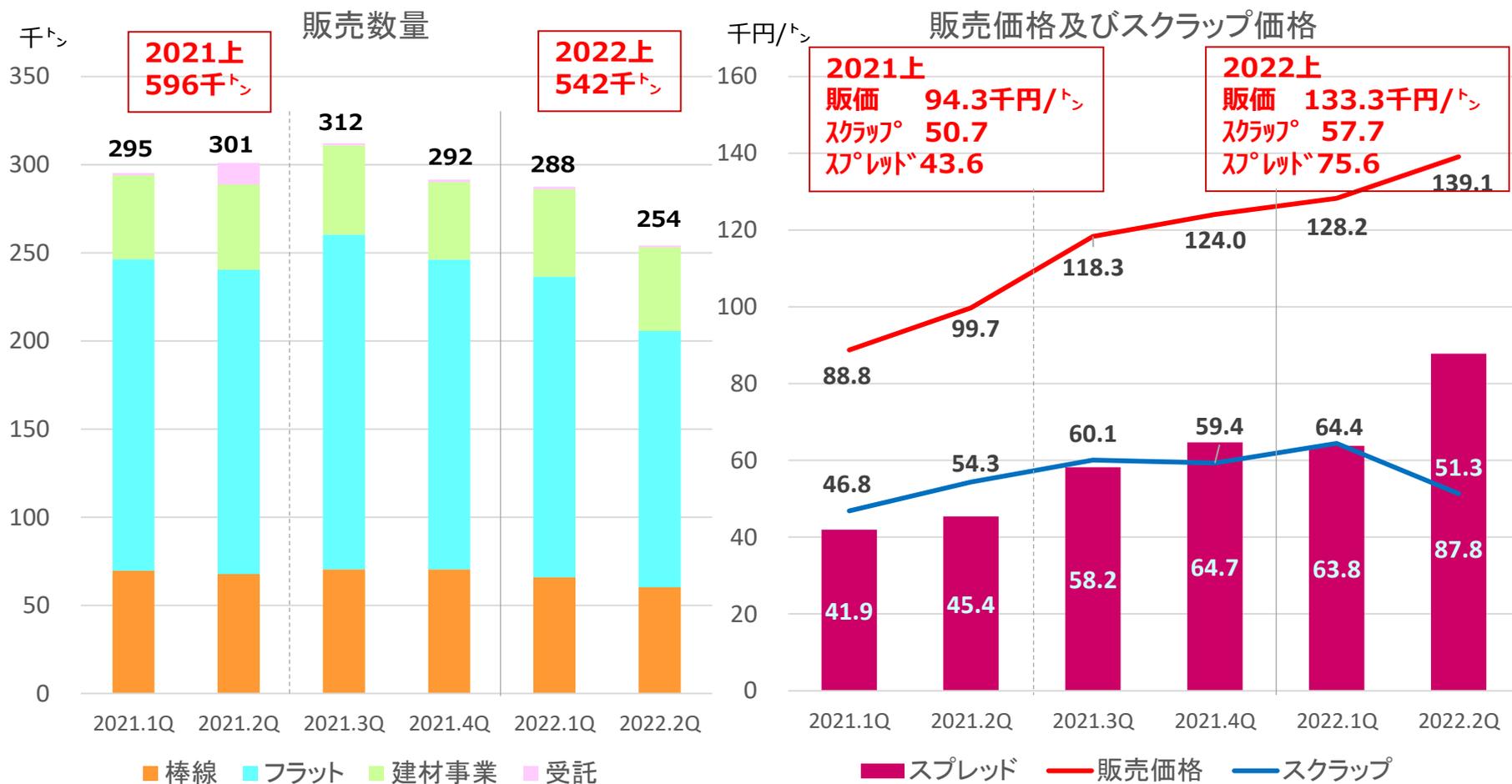
- 鋼材販売数量は減少したものの、販売価格の上昇によりスプレッドが大幅に改善したことなどで、売上高は前年同期比+27%、経常利益は同+273%と大幅な増収増益となった。

(単位：億円)

	2021/上期			2022/上期				前年同期比
	1Q	2Q	合計①	1Q	2Q	合計②	(8/4公表)	②-①
売上高	355.4	378.2	733.6	478.0	454.8	<b>932.7</b>	940.0	<b>+199.1</b>
営業利益	9.5	13.7	23.2	32.8	45.1	<b>77.8</b>	72.0	+54.6
経常利益	7.7	13.0	20.7	33.0	44.1	<b>77.1</b>	70.0	<b>+56.4</b>
ROS	2.2%	3.4%	2.8%	6.9%	9.7%	<b>8.3%</b>	7.4%	+5.4%
当期純利益	4.9	7.8	12.7	31.0	28.8	<b>59.8</b>	52.0	+47.1

# 2022年度上期 実績～前提条件

- 2022.2Qは棒線を中心に鋼材販売価格は大幅に上昇し、スクラップ価格は逆に下落したことで、1Qに比べてスプレッドは拡大した。



# 経常利益の増減分析 ～ 2021/上期 対 2022/上期

- 鋼材販売量は、中国のロックダウンなどに伴い製造業向けの鋼材需要が減少したことや海外市況の下落に伴う先安観で需要家が買い控えしたことなどにより減少。
- 鋼材販価は原料価格の高騰に伴う値上げ効果により前年同期比で大幅に上昇し、スプレッドは大幅に改善。
- ロシア-ウクライナ問題の影響による素材・エネルギー価格の高騰を背景に燃料・変動費コストは大幅に悪化。
- 子会社(流通・輸送)は、主に当社グループの販売価格の上昇などにより収益改善。



2021/上期実績	数量	スプレッド (販価-主原料価格)	在庫影響	燃料・運賃	変動費	固定費	その他	2022/上期実績
-----------	----	---------------------	------	-------	-----	-----	-----	-----------

# 貸借対照表、キャッシュ・フロー

(単位：億円)

## 貸借対照表

科目	22/3	22/9	前期末比
現預金	158	175	+18
売掛債権	389	475	+86
棚卸資産	364	405	+40
その他	16	7	▲ 9
<b>流動資産</b>	<b>927</b>	<b>1,062</b>	<b>+135</b>
有形・無形	444	452	+9
投資他	66	55	▲ 10
<b>固定資産</b>	<b>509</b>	<b>508</b>	<b>▲ 2</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,436</b>	<b>1,570</b>	<b>+133</b>

科目	22/3	22/9	前期末比
仕入債務	229	256	+26
<b>有利子負債</b>	<b>160</b>	<b>196</b>	<b>+36</b>
繰延税金負債	45	37	▲ 8
諸引当金	43	44	+1
その他	70	94	+24
<b>負債</b>	<b>547</b>	<b>627</b>	<b>+80</b>
<b>株主資本</b>	<b>855</b>	<b>908</b>	<b>+53</b>
その他の 包括利益	35	34	▲ 0
<b>純資産</b>	<b>889</b>	<b>942</b>	<b>+53</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,436</b>	<b>1,570</b>	<b>+133</b>

## キャッシュ・フロー (C/F)

	22/上
税引前利益	77
減価償却費	89
運転資金の増減	▲ 100
その他	17
<b>営業活動によるC/F</b>	<b>6</b>
固定資産取得	▲ 17
その他	▲ 0
<b>投資活動によるC/F</b>	<b>▲ 17</b>
有利子負債の増減	36
配当金の支払	▲ 6
その他	▲ 2
<b>財務活動によるC/F</b>	<b>28</b>
<b>C/F合計</b>	<b>18</b>
期首現預金残高	157
期末現預金残高	175

FC/F  
▲ 11

Net有利子負債      2      21      +19      自己資本比率      61.9%      60.0%      ▲ 1.9%

---

## 2. 2022年度 業績予想、配当予想

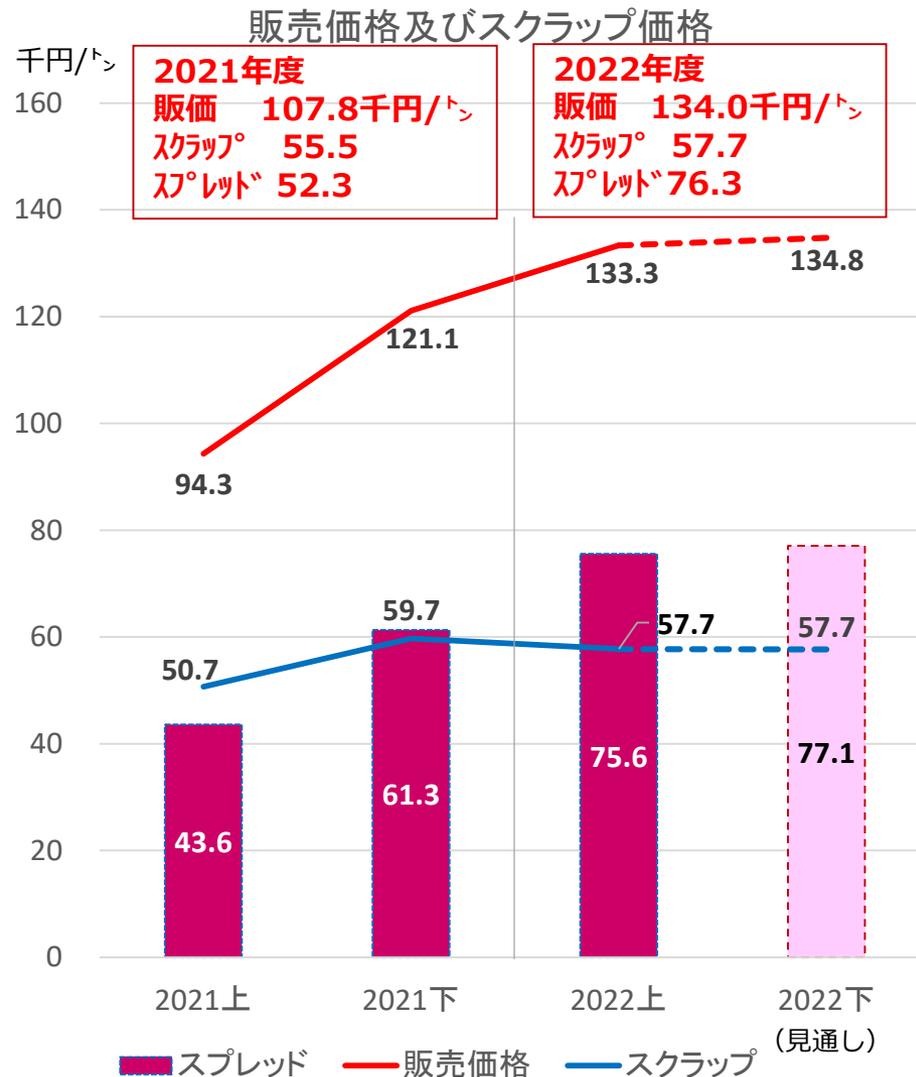
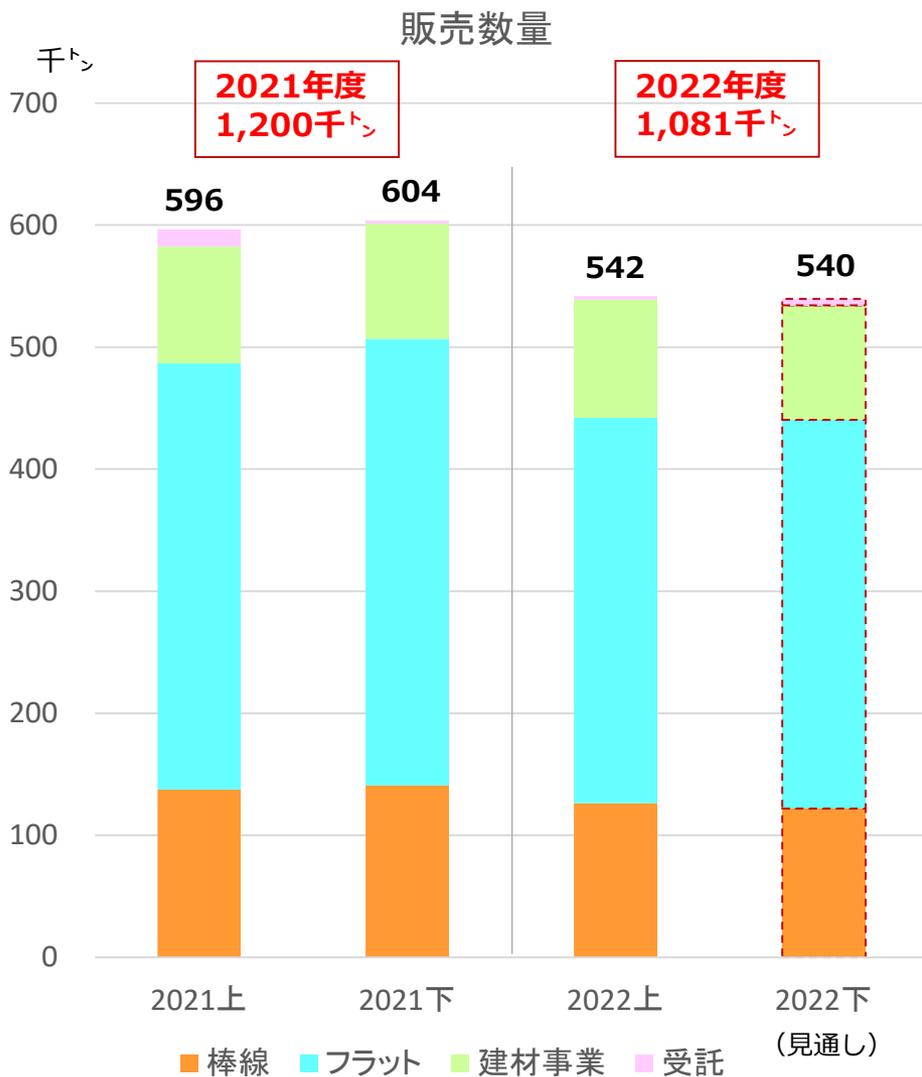
# 2022年度 業績および配当予想

- 通期業績予想は、前年度対比では、主原料価格上昇に伴う販売価格への転嫁値上げによる鋼材スプレッドの改善などで大幅な増収増益、8/4公表に対しても上方修正。
- 下期は上期に比べて、LNG・一般炭の資源価格の上昇や円安を起因としたエネルギー価格（燃料調整単価）の上昇に伴う収益悪化が見込まれる。

(単位：億円)

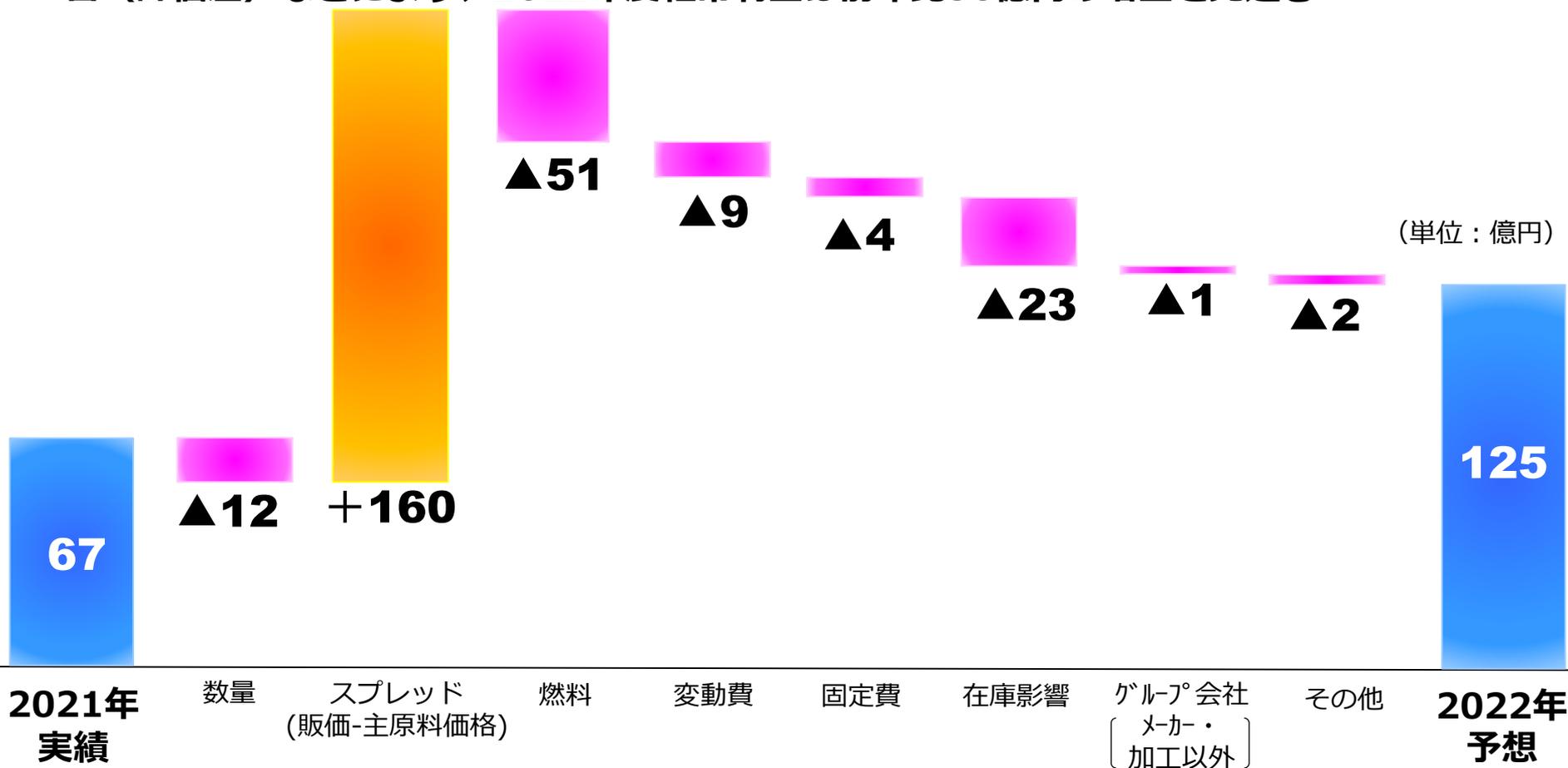
業績	2021年度			2022年度				前期比 ②-①
	上期 実績	下期 実績	通期 ①	上期 実績	下期 予想	通期予想		
						②	(8/4公表)	
売上高	734	933	1,667	933	937	<b>1,870</b>	(1,980)	<b>+203</b>
営業利益	23	49	73	78	50	<b>128</b>	(115)	+56
経常利益	21	46	67	77	48	<b>125</b>	(110)	<b>+58</b>
ROS	2.8%	4.9%	4.0%	8.3%	5.1%	<b>6.7%</b>	(5.6%)	+2.7%
当期純利益	13	35	48	60	36	<b>96</b>	(78)	+48
配当	@4円	@12円	@16円	@33円	@14円	<b>@47円</b>	(@20円)	<b>@+31円</b>

# 2022年度 業績予想～前提条件



# 経常利益の増減分析①～2021年度実績 対 2022年度予想

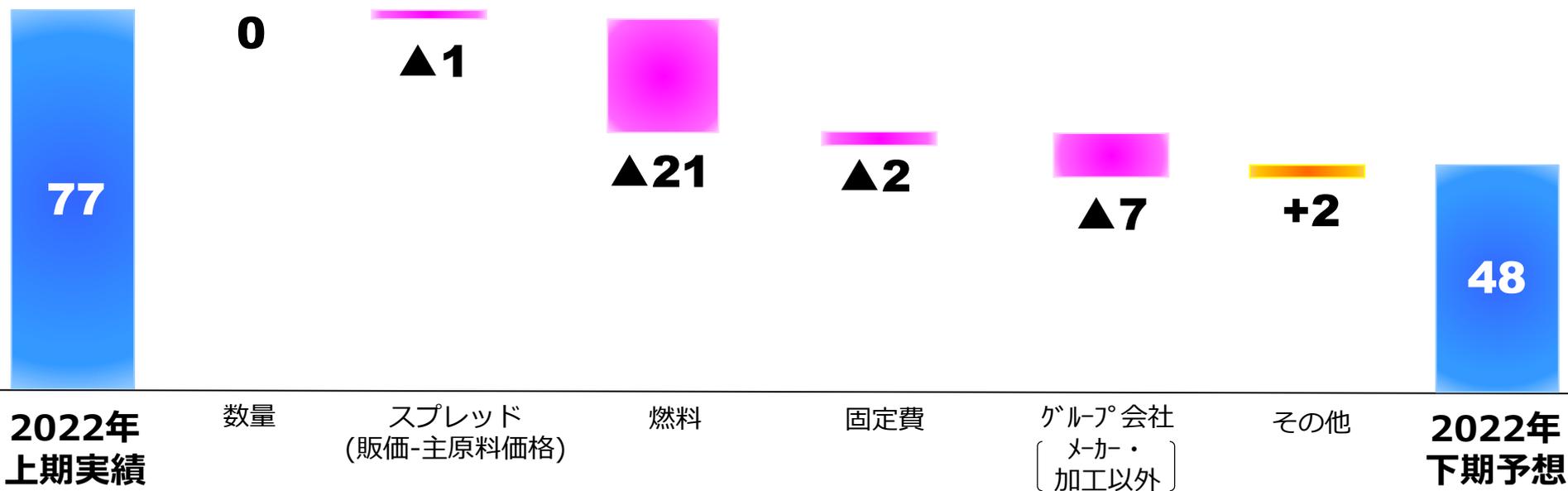
- 鋼材販売量は店売り市場の買い控えや自動車業界の減産長期化などにより減少する見込み
- 販売・主原料価格ともに上昇を見込むも、販価上昇幅が上回り、鋼材スプレッドは大幅改善
- LNG・一般炭の資源価格の上昇や円安進行を起因としたエネルギーコストの増加、合金鉄・亜鉛・無煙炭等の副原料価格の上昇、労務費・減価償却費等固定費のコストアップ、在庫影響（評価差）などにより、2022年度経常利益は前年比58億円の増益を見込む



## 経常利益の増減分析②～2022年度上期 実績 対 2022年度下期 予想

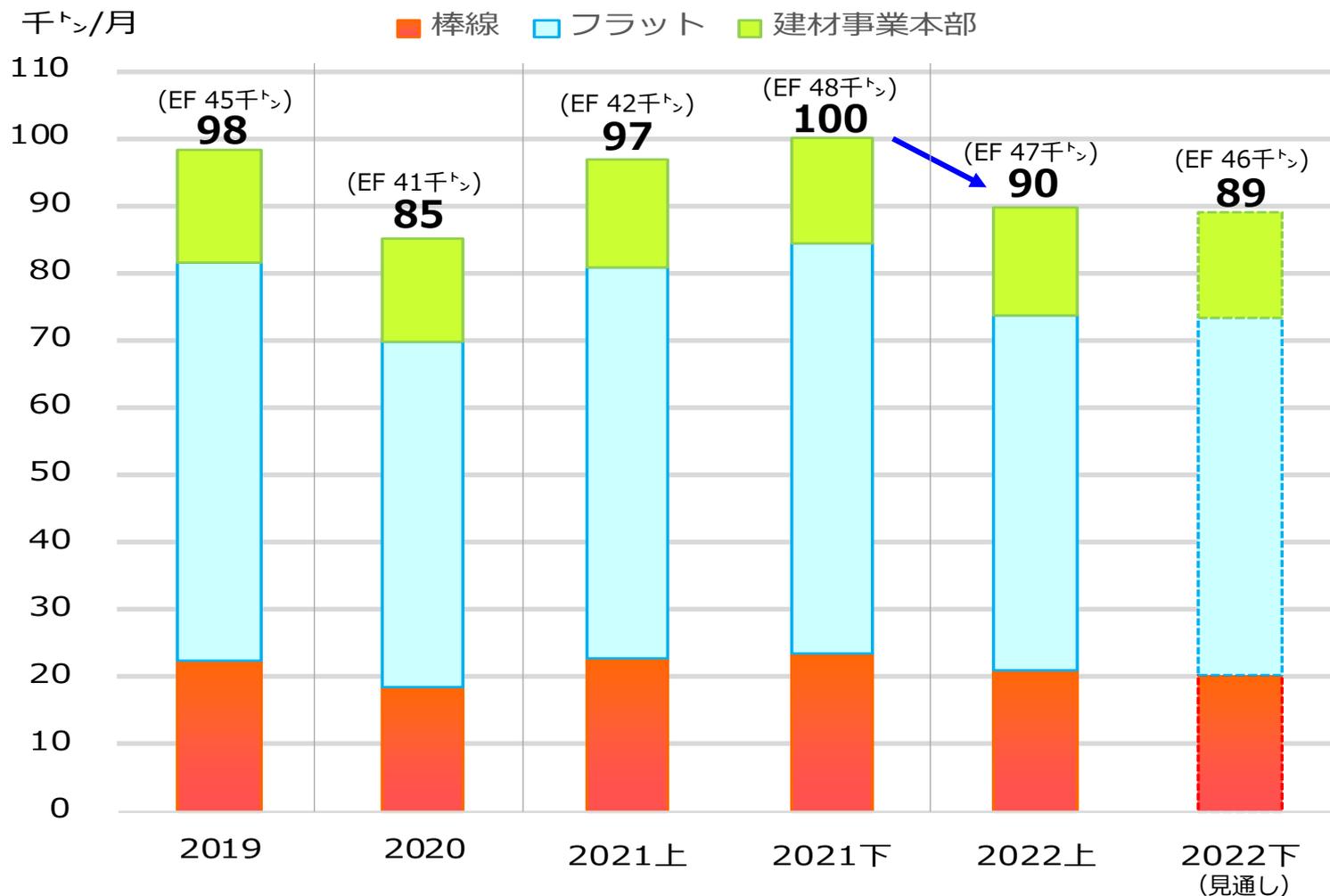
- 下期の鋼材販売量はほぼ上期並みの見通し
- 下期の鋼材販売価格・主原料価格ともに上期比で上昇を見込んでおり、鋼材スプレッドはほぼ上期並みの見通し
- LNG・一般炭の資源価格の上昇や円安進行を背景に下期のエネルギー単価は上昇を見込む
- グループ会社は、季節要因（冬季北海道地区の販売量減など）や前期に仕入れた安価な在庫販売がなくなったことにより上期比で収益悪化の見通し

(単位：億円)



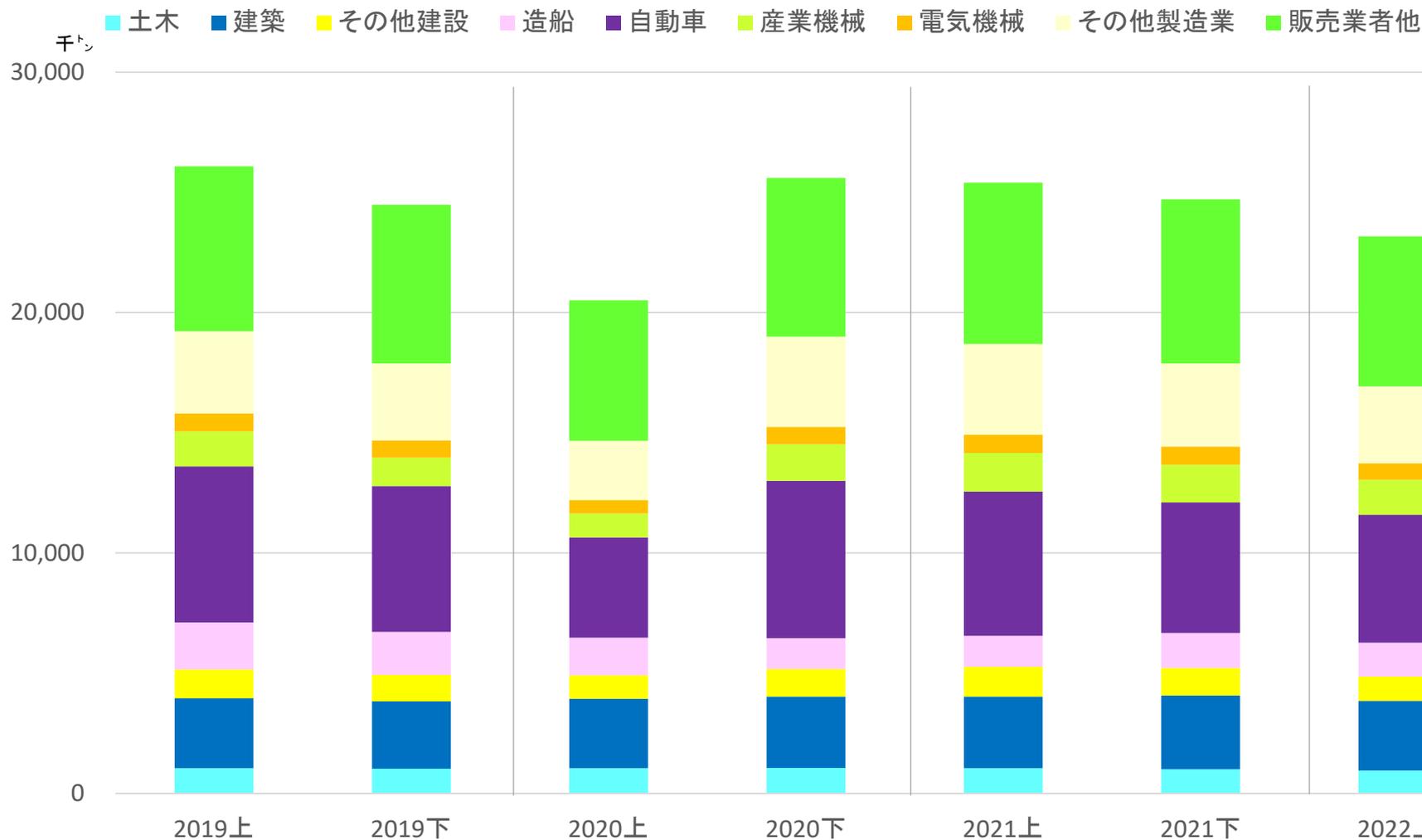
# 鋼材販売数量の推移

プロパー販売数量の推移 (単体) ※2021年度以前は旧中山三星建材との合併を仮定した数量に組み替えている  
( )は電気炉生産量(月平均)



# 鋼材需要の推移～国内鋼材受注量

## 国内鋼材受注の推移

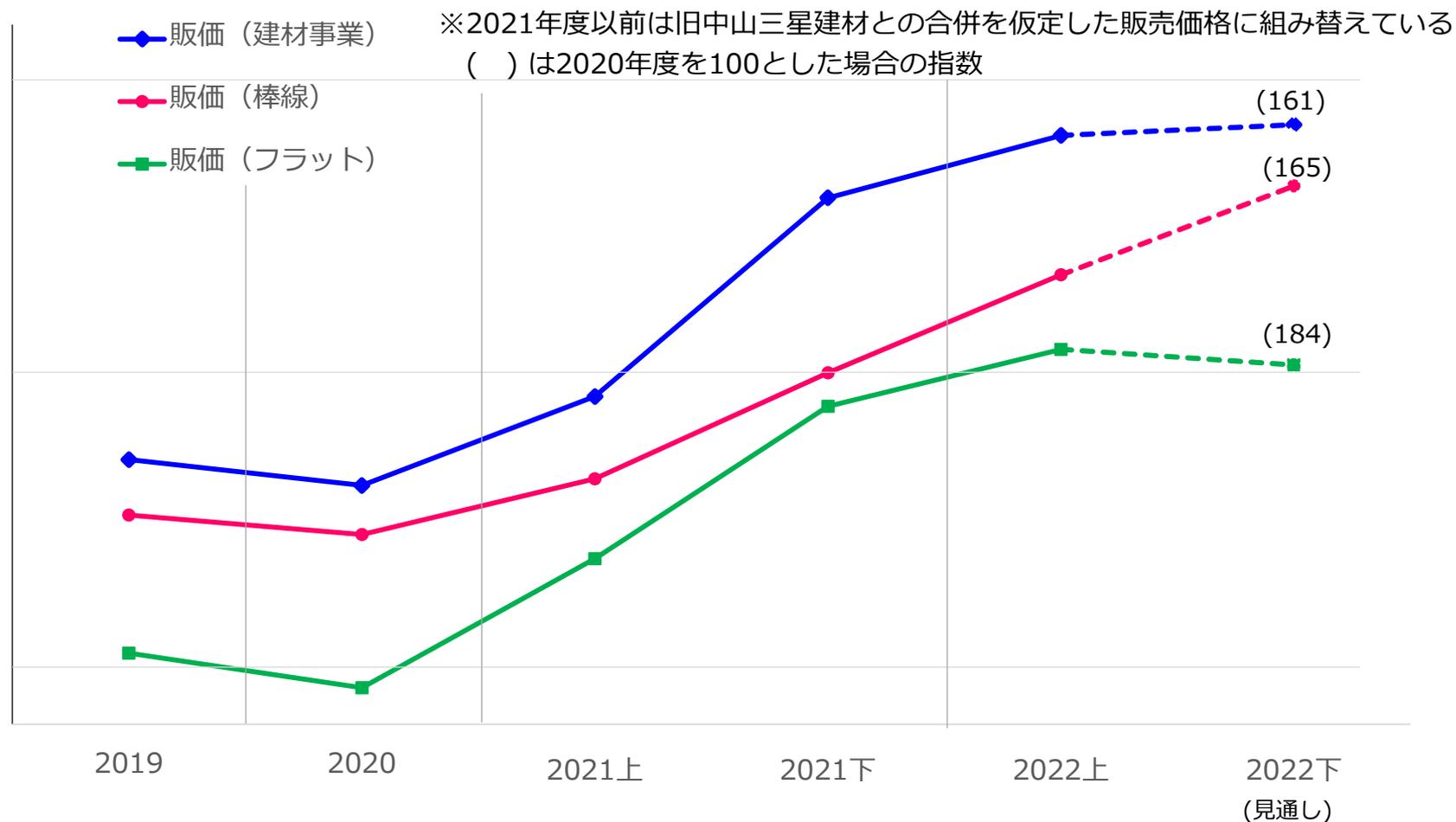


出所：日本鉄鋼連盟

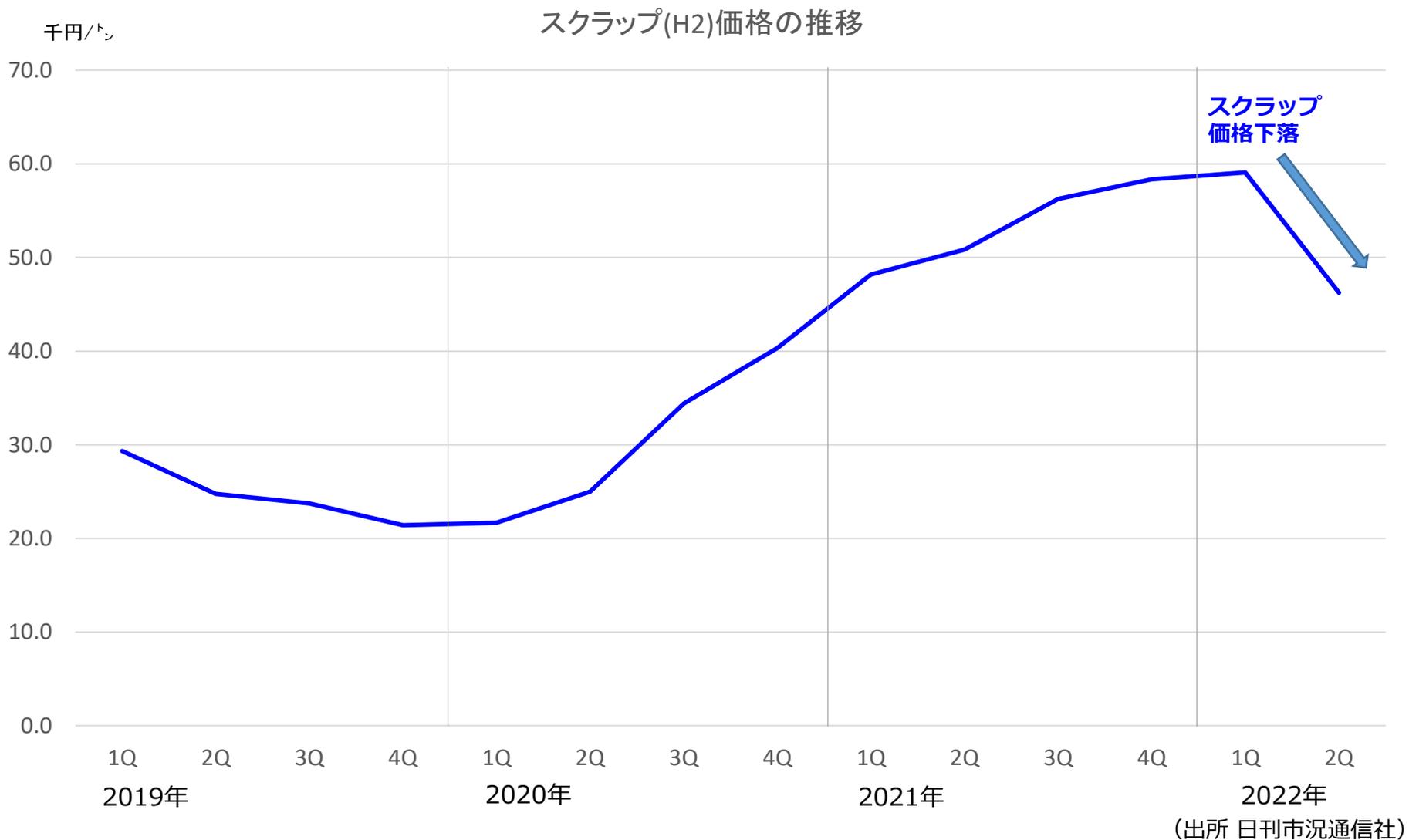
# 鋼材販売価格の推移

## 当社鋼材販売価格の推移

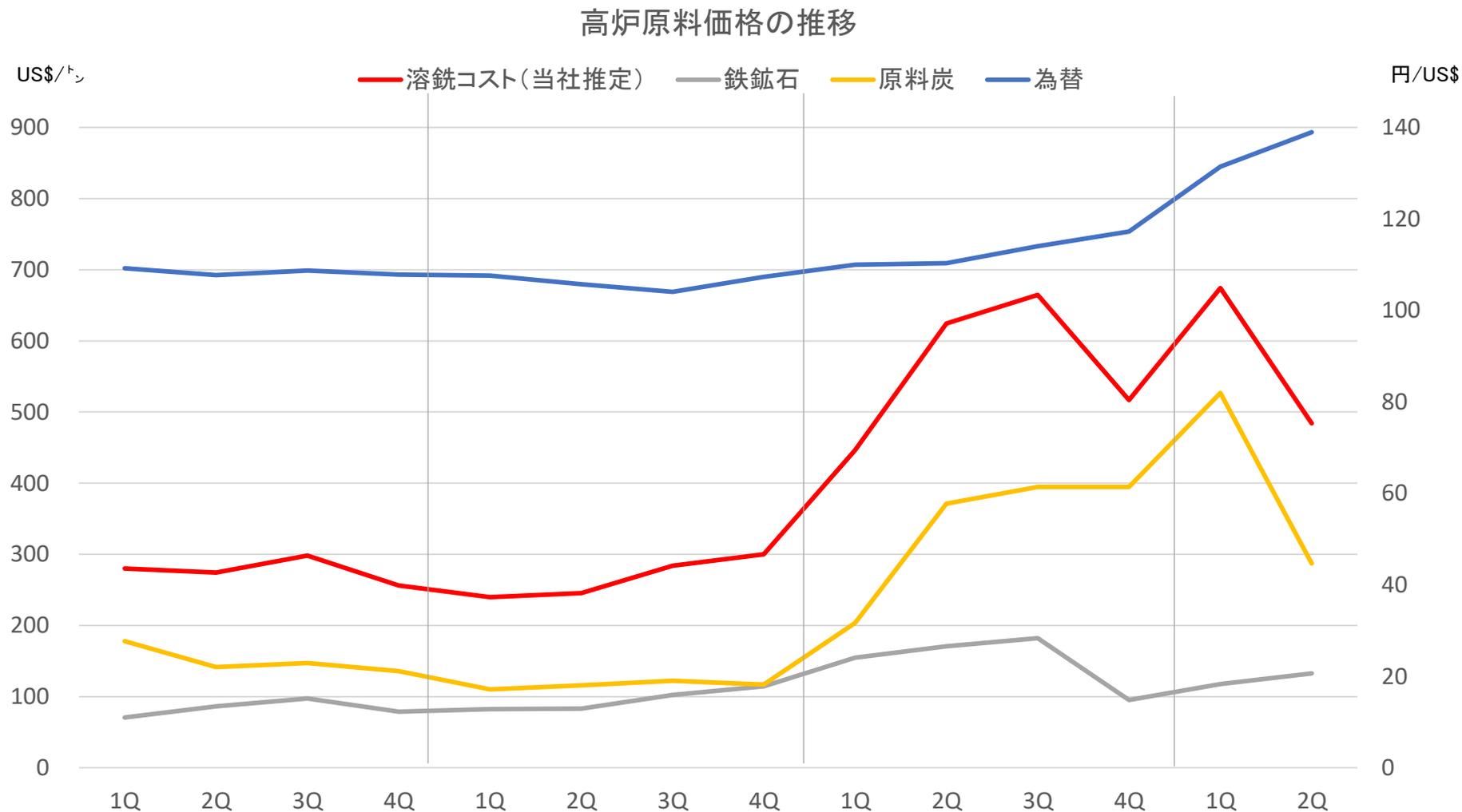
千円/トン



# 主原料価格の推移～スクラップ価格

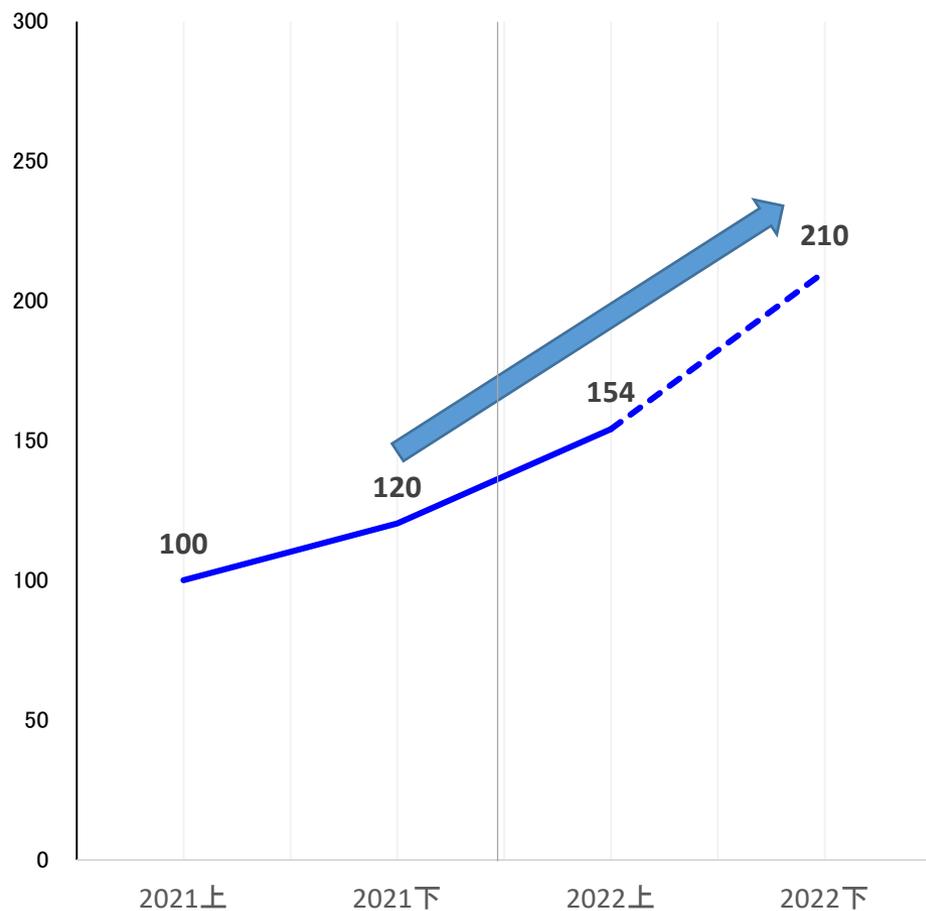


# 主原料価格の推移～高炉原料価格

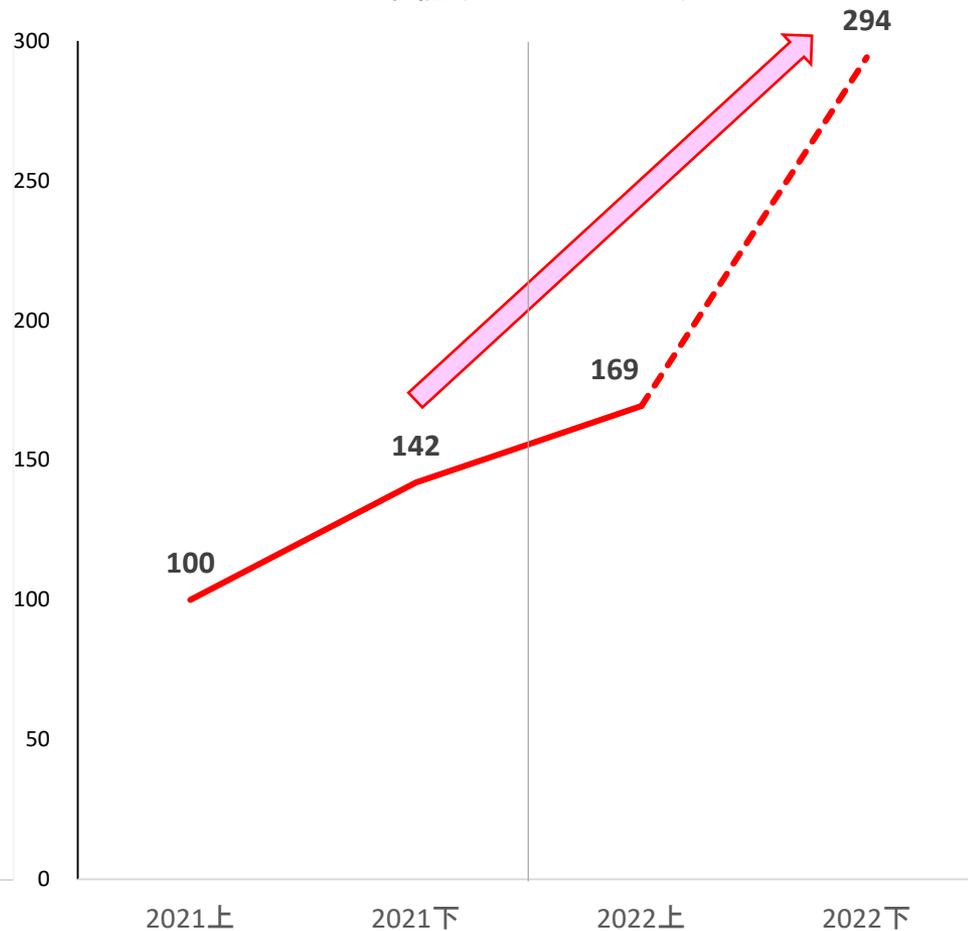


# エネルギー価格の推移

電力単価(2021上=100)



ガス単価(2021上=100)



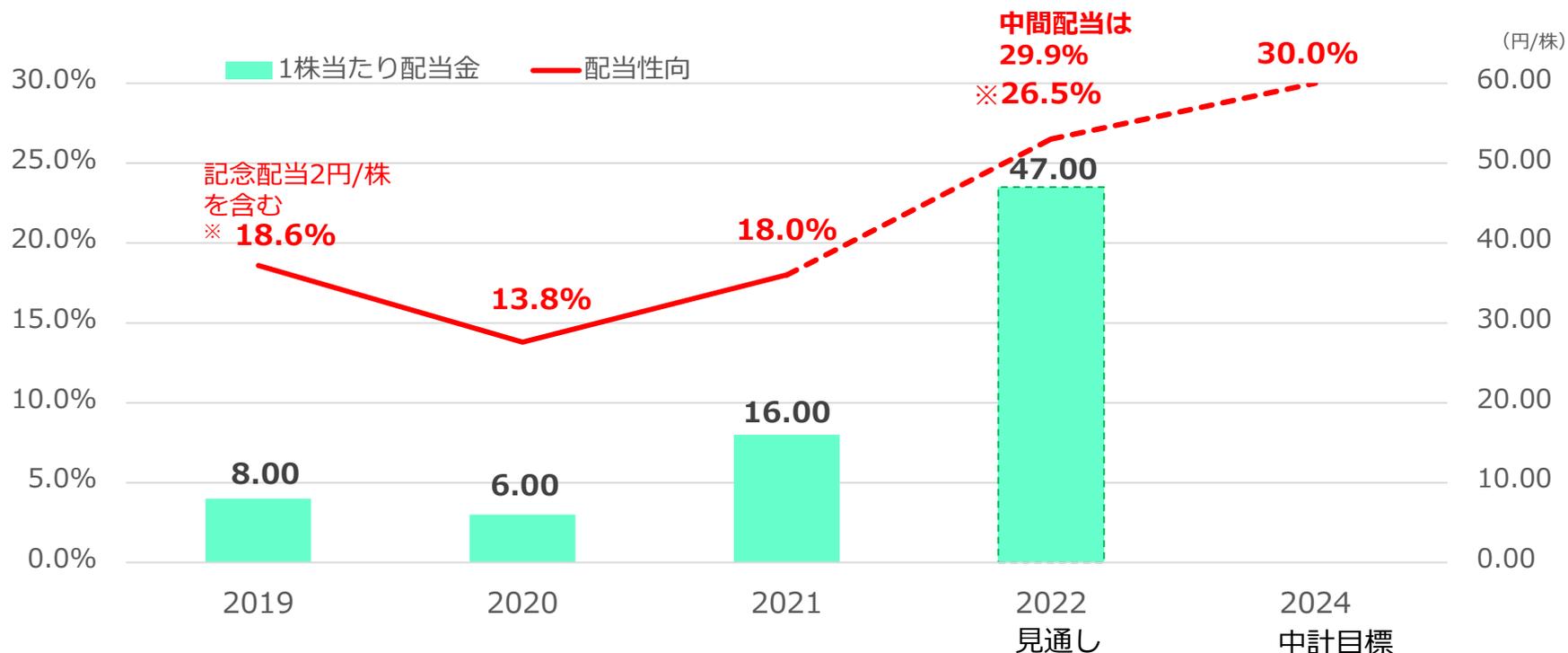
# 配当政策

## 【配当方針と配当目標】

当社は、利益配分につきましては、経営基盤・財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実現していくことを基本方針としております。また、現中期経営計画（2022～2024年度）において、2024年度連結配当性向30%を目標。

- 2022年度の配当は、中間配当は中期経営計画目標の30%を実施。期末配当は先行き不透明な環境から当初予想を据え置く。

### 配当性向の推移



---

### 3. 長期ビジョン（2030年のありたい姿）

# 当社を取り巻く事業環境の変化～現状認識

## 事業環境の変化

### 人口減少

- 中長期的には人口減少・高齢化に伴い国内需要は減少

### 温室効果ガス削減

#### エネルギー基本計画の政府公表

- 2030年度の温室効果ガス排出46%削減（2013年度比）
- 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す

国内各企業がエネルギー基本計画に同調  
カーボンニュートラルに向けた取組みが加速

### 電気炉プロセス

- 粗鋼1t当りのCO2排出量  
電気炉は高炉の約1/4
- 資源循環プロセスである電気炉鋼のニーズの高まり

電気炉鋼片を使用した鋼材需要の増加が見込まれる

## 収益機会

- 国内電気炉の鋼板製造メーカーは3社
- 脱炭素ニーズの高まりによる電気炉材の拡販機会  
建設業界を中心とした不動産・機械・住宅メーカーなどでカーボンゼロ製品への需要期待

### 電気炉生産能力増強

- 脱炭素社会・循環型社会への貢献、ニーズへの対応
- 電気炉の環境優位性を活かし、拡販機会

# 中山製鋼所グループ2030長期ビジョン (ありたい姿)

## 経営理念

中山製鋼所グループは、公正な競争を通じて付加価値を創出し経済社会の発展を担うとともに、社会にとって有用な存在であり続けます。

## グループビジョン

中山製鋼所グループは、鉄鋼事業を中核に発展してきた企業集団であり、今後ともお客様と将来の夢を共有し、社会にとって有用な付加価値の高い製品を開発、商品化し、お客様に安定的に提供していく努力を継続してまいります。

## 中山製鋼所グループの強み

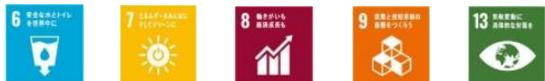
- ・ 広大な鋼材消費地である大阪の中心部で荷役に優位な湾岸に位置する電気炉メーカーが母体
- ・ グループで鋼材生産～加工～販売～物流の一連の機能を保有
- ・ 鋼材製品、成形品、加工品、鋼材関連製品の販売網を全国に展開、きめ細かな営業スタイル
- ・ 高度な製鋼、圧延、成形、加工技術とノウハウを保有
- ・ 鋼材生産～成形～加工までをグループ会社で手掛けることで、お客様ニーズに直結した生産が可能

100年先も躍動し続けるグループを目指し、  
長期ビジョンとして  
2030年のありたい姿・目指す企業像  
を策定



### カーボンニュートラル実現に向けて尽力する企業

- ・ 鉄リサイクルを通じて環境負荷低減に寄与
- ・ 使用電力の脱炭素化を指向



### 社会に貢献し地域と協調・共生する企業

- ・ 社会貢献活動の充実化
- ・ グループ各拠点での地域コミュニティとの連携強化



### お客様に中山製鋼所グループを選んでいただき、喜んでいただける企業

- ・ 中山らしさの追求
- ・ お客様のニーズを先取り、提案型営業を推進
- ・ 品質管理を徹底し、お客様との信頼関係を強化



### 従業員のモチベーションをアップさせ、家族の幸せを追求する企業

- ・ 無事故・無災害の実現と健康経営の一層の強化
- ・ ワークライフバランスの充実化



### ステークホルダーに安心していただき、喜んでいただける企業

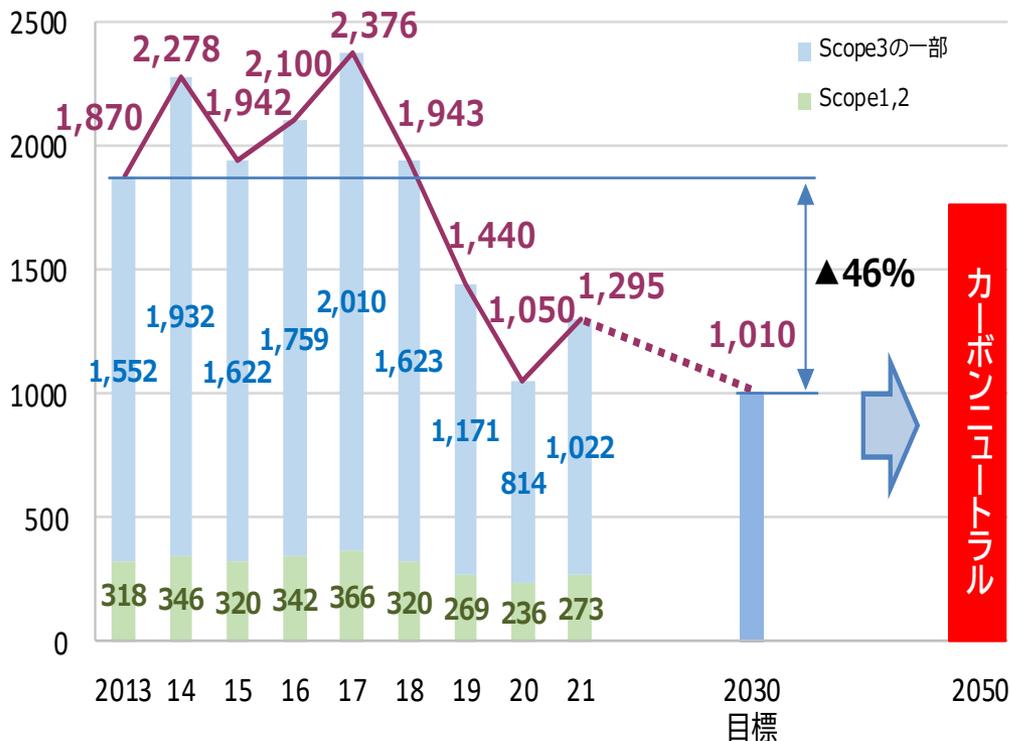
- ・ ガバナンスの徹底・強化
- ・ ステークホルダーとの対話機会の充実化
- ・ 企業価値向上による安定的利益還元



# カーボンニュートラルへの対応

**目標：2030年度での温室効果ガス（CO2）46%削減（対2013年度）**

CO2排出量の推移 (千t-CO2/年)



- 気候変動問題に対する政府方針に則り、2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年ではCO2排出量を2013年比46%削減することを目標とする
- 2021年度では、自社生産で発生するScope1、2に相当する排出量が2割、8割がScope3の他社から購入する鉄源（圧延素材）による
- ゼロカーボン対応として電気炉鉄源比率アップを推進（自社電気炉の増産体制確立、他メーカーから調達する電気炉鉄源比率アップ）
- 「製鋼プロセス改革検討グループ」にて、電気炉新設を含めた抜本的な電気炉生産能力増強策を検討中

# 2030年に向けた長期シナリオ

## 2030年に向けた目標と取り組み

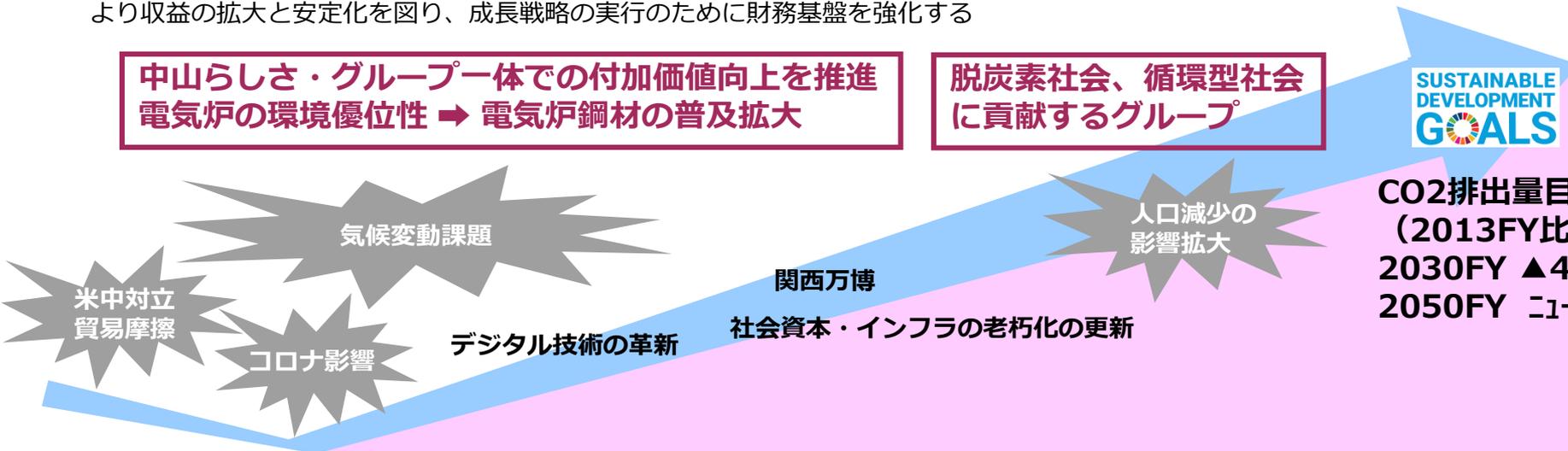
- カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速化しCO2排出量削減だけでなくサプライチェーン全体でのCO2削減が要求される
- 国内建設業界では大手ゼネコンが電気炉材を積極的に調達する方針を公表するなど、電気炉材の需要が高まることが期待される
- 中山製鋼所グループとしては、電気炉メーカーである強みや優位性を活かした成長戦略を推進する  
 ～自家電気炉の増強による成長戦略の実現を目指し、第3次中期計画期間中に詳細検討を進めるとともに、加工強化の推進等により収益の拡大と安定化を図り、成長戦略の実行のために財務基盤を強化する

中山らしさ・グループ体での付加価値向上を推進  
 電気炉の環境優位性 → 電気炉鋼材の普及拡大

脱炭素社会、循環型社会  
 に貢献するグループ



CO2排出量目標  
 (2013FY比)  
 2030FY ▲46%  
 2050FY ニュートラル



電気炉メーカーとしての強み・優位性を活かし、電気炉鋼材の普及拡大を図ると同時に、CO2排出量の削減を実現する



---

# 4. 中期経営計画の進捗状況

## (2022年度～2024年度)

# 中期経営計画の重点方針

(2022年度～2024年度)

## 重点方針

### 1) “中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化

- グループ一体での加工分野の強化
- 高付加価値製品の拡販、サプライチェーン拡大
- 地域密着営業の強化推進

2024FY 目標販売数量  
プロパー販売数量 135万ト

### 2) カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化

- 5万ト/月の電気炉生産体制の確立
- スクラップの集荷対策、鉄源多様化
- 電気炉生産能力増強策の詳細検討
  - ・製鋼プロセス改革検討グループによる詳細検討
- サステナビリティへの取り組み推進
  - ・サステナビリティ委員会設置、TCFD提言などに沿った開示

### 3) 中部鋼鉄株式会社との業務提携の推進

- 中部鋼鉄からのスラブ供給、中部鋼鉄への厚板生産委託

### 4) 経営基盤の強化

- 生産設備の新陳代謝や遊休設備の解体撤去の促進
  - ・計画的な更新投資による次期中期計画以降の投資負担軽減
  - ・遊休設備解体後の跡地活用に向けた準備
- DXへの取り組み
  - ・ワークフローシステムやRPA導入範囲拡大、2024FY基幹システム更新など

### 5) ステークホルダーに貢献する取り組み強化

- ガバナンス体制の強化～監査等委員会設置会社への移行
- 業績に見合った安定的な株主還元、情報開示の充実
- 働き方改革によるワークライフの充実など

# “中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化 (グループ一体での加工分野の強化)

**中山三星建材 (建材事業) との合併**

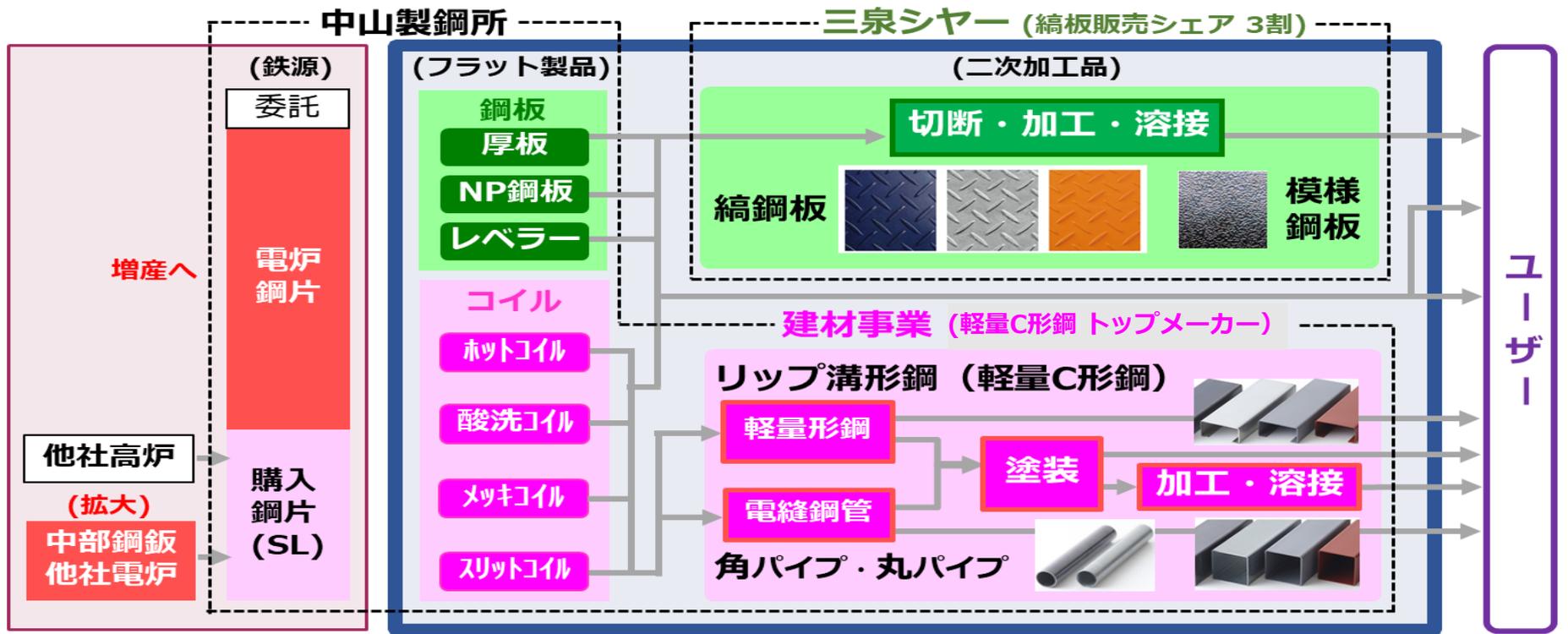
- ◆ 2022.4に完全子会社の中山三星建材を合併
- ◆ 加工強化戦略の実行を一段と加速、効率的な経営を推進
- ◆ グループシナジーを拡大し、グループ総合力強化を図る

**三泉シヤ-第2工場建設**

- ◆ 完全子会社の三泉シヤ-の第2工場を中山製鋼所構内に建設し、2023.4より営業生産を開始予定
- ◆ 縞鋼板の切断や2次加工能力を増強し、加工品比率アップ

**製品開発本部創設**

- ◆ 2022.4に高付加価値製品の拡販および加工品ビジネスの強化を目的に需要開拓および技術開発、商品開発を推進



# カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化

**5万トンの電気炉生産体制の確立**

- ◆ 安定操業の実現 (電気炉生産量：22上4.7万トン/月)
- ◆ 上級スクラップ使用比率低減、直送圧延比率アップ等

**電気炉生産能力増強策の詳細検討**

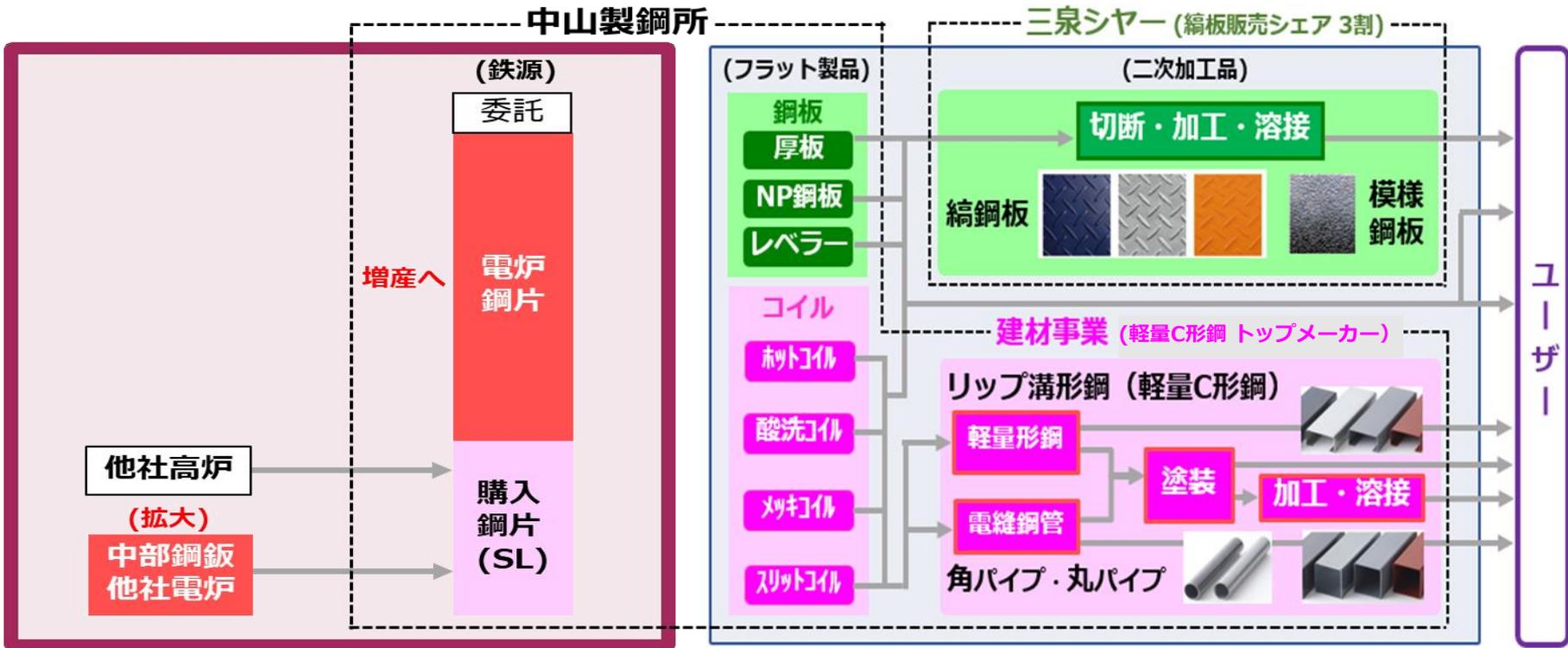
- ◆ 製鋼プロセス改革検討グループによる電気炉新設を含めた抜本的な生産能力増強策の詳細検討

**スクラップの集荷対策、鉄源多様化**

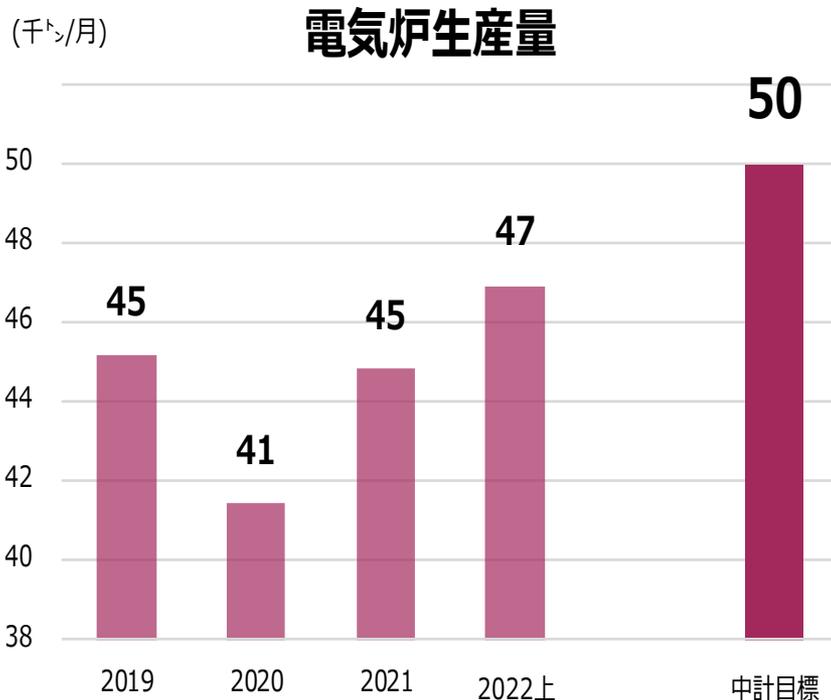
- ◆ 長期的視点でのスクラップ集荷対策の検討

**サステナビリティへの取組み推進**

- ◆ サステナビリティ委員会を3月に設置
- ◆ CO2削減への取組み強化、TCFD提言に沿った情報開示



# カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 (5万トンの電気炉生産体制の確立)

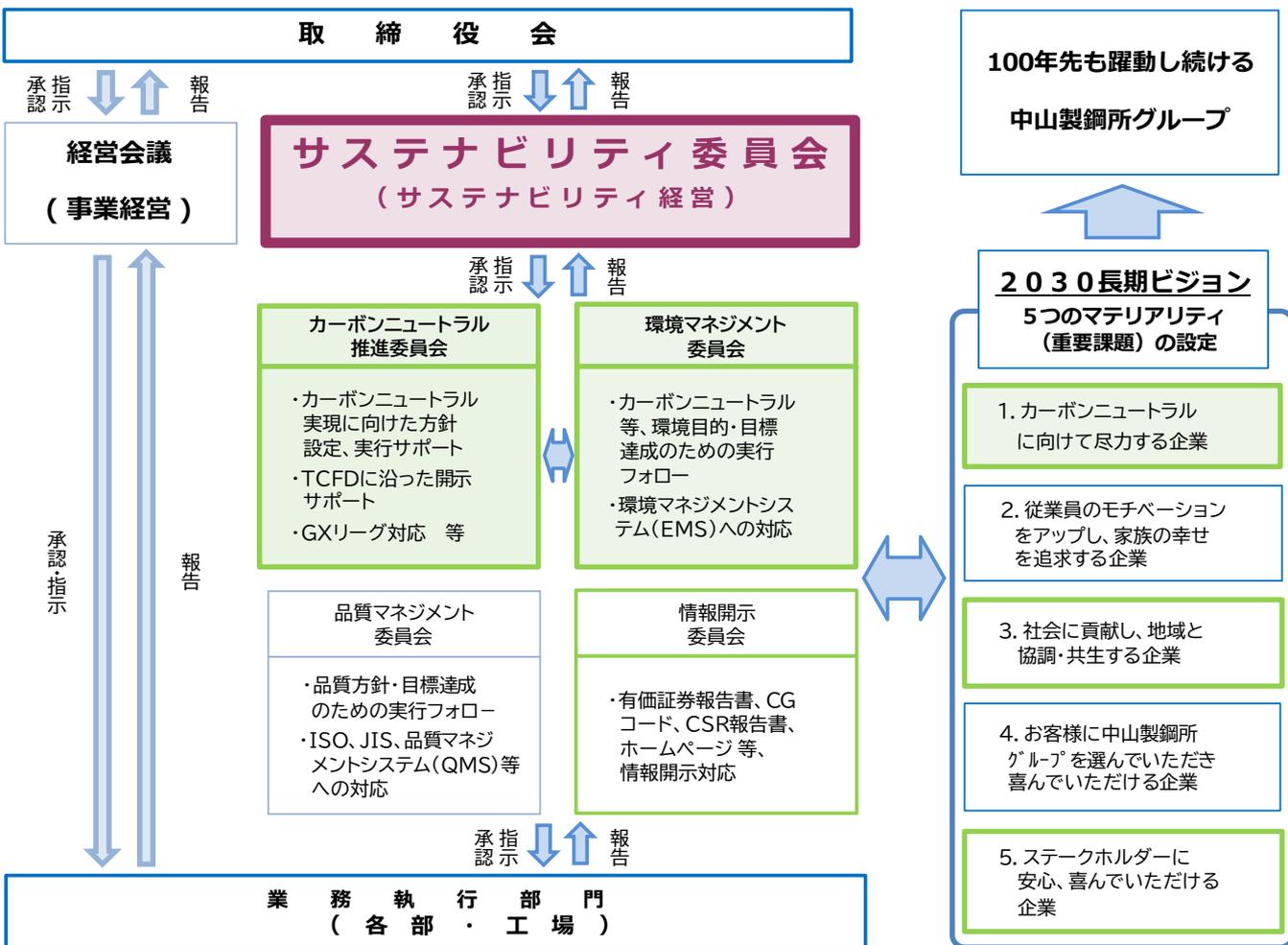


### <足元の取組み>

- 要員増強と戦力化教育
- 保全整備体制確立
- 昼夜操業拡大に向けた4シフト化のための多能工化の推進
- 上級スクラップ使用比率低減
- 歩留・原単位向上  
(生産量・歩留・エネルギーコストの最適バランス追求など)

# カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 (サステナビリティへの取り組み推進)

➤ 気候変動対策をはじめとしたサステナビリティ経営への取り組みを推進すべく、サステナビリティ委員会を3月に設置



100年先も躍動し続ける  
中山製鋼所グループ

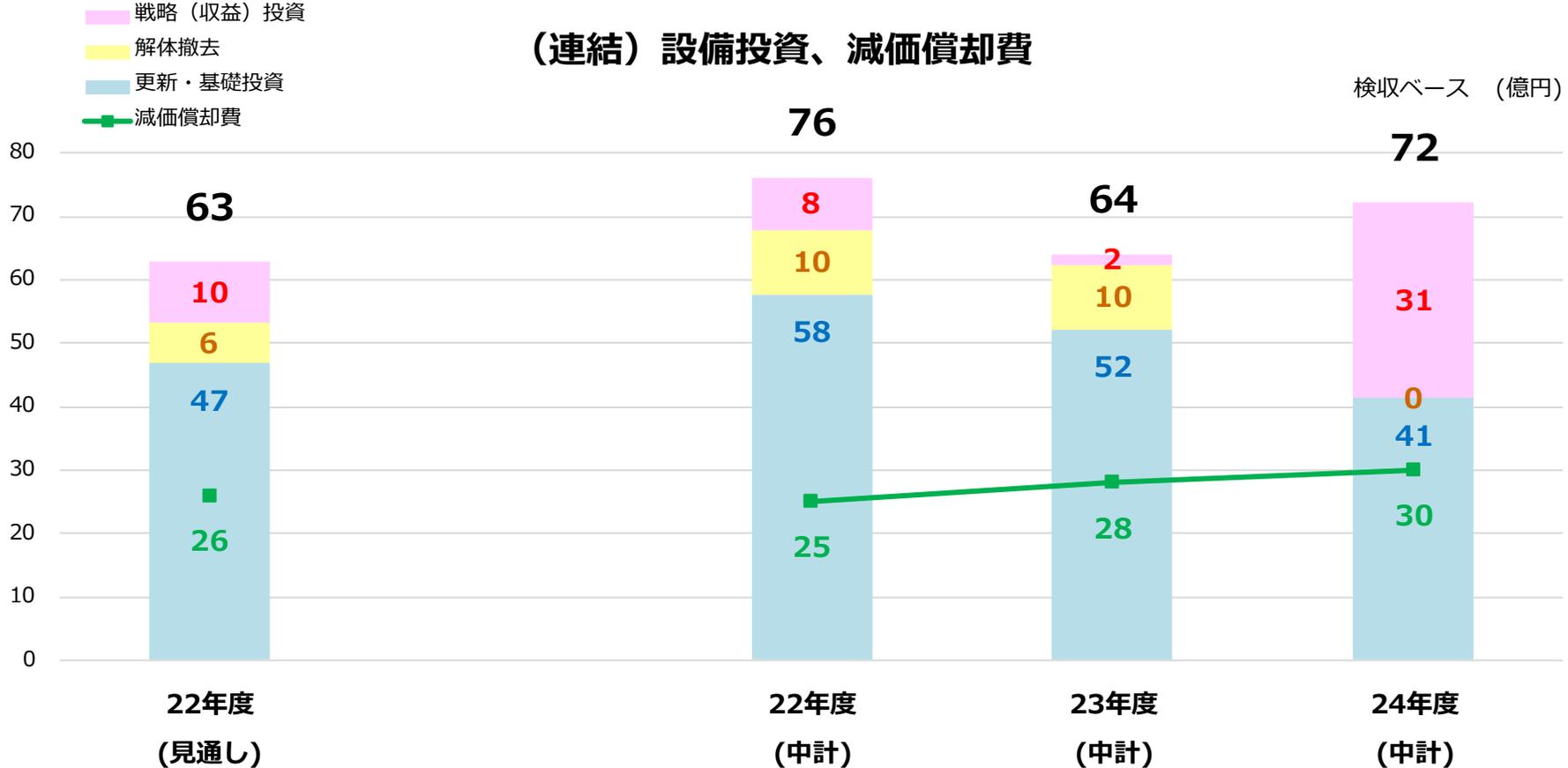
2022.6.30 HP掲載  
「GXリーグ基本構想」に賛同

2022.11.1 HP掲載  
「気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」  
提言への賛同

2022.11.30 HP掲載  
「Nakayama Steel CSR Report 2022」  
環境への取り組み内容を掲載  
カーボンニュートラル・省エネルギーへの取り組みやTCFD  
提言に沿った取り組み等

# 経営基盤の強化（設備投資計画、解体撤去計画）

- 生産設備の新陳代謝～計画的な更新投資による次期中期経営計画以降の投資負担軽減
- 資機材（半導体や電気部品等）の納期遅延により翌年度へ一部繰延



# 経営基盤の強化 (遊休設備の解体)

## 遊休設備の解体撤去の促進

遊休設備解体後の跡地活用に向けた準備

### 本社船町工場



全面積:654,901㎡(197,200坪)

### ●三泉シャー第2工場の稼働に向けての準備



### ●跡地活用に向けた準備



---

# 5. Appendix

# 会社概要

## 中山製鋼所の概要 (2022年9月30日時点)

設立 1923年(大正12年)12月22日 (創業 1919年(大正8年)9月)

事業内容

区分	主要品目	
鉄鋼事業	鋼材	鋼板 厚板、中板、縞板、熱延鋼帯、鍍金鋼帯
		条鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、電縫鋼管、線材二次製品
	鋼片、副産物等	
エンジニアリング事業	海洋(鋼製魚礁・増殖礁・浮魚礁回収)、ロール、バルブ、機械加工等	
不動産事業	不動産の賃貸・売買	
建材事業	軽量形鋼、電縫鋼管、建設関連製品の製造・加工等	

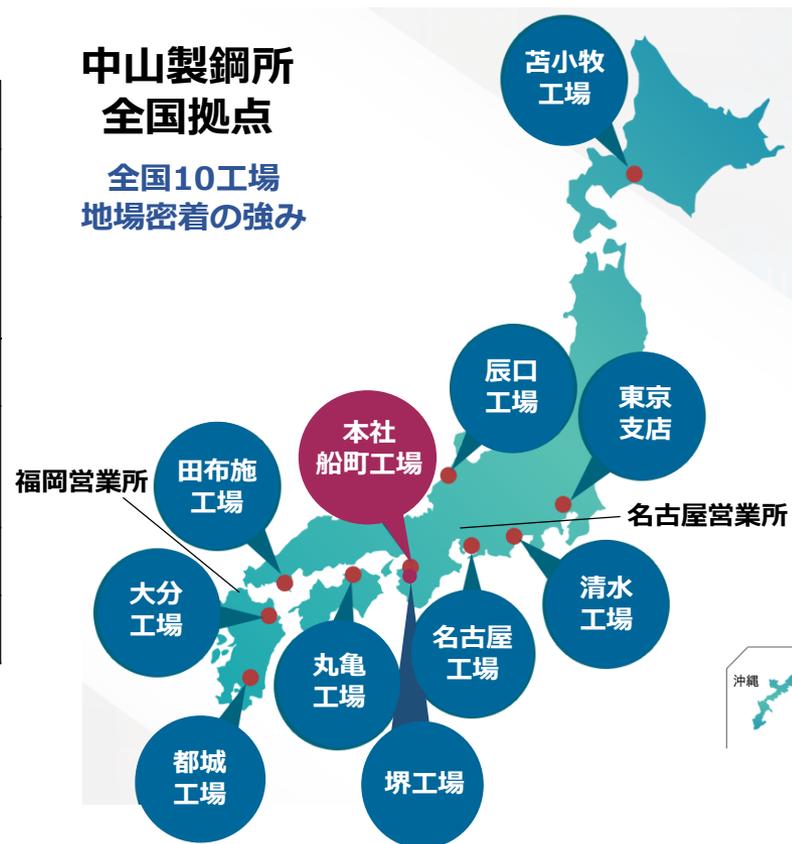
従業員数 単体780名、連結1,207名(2022年9月30日現在)

代表者 代表取締役社長 箱守 一昭

資本金 20,044百万円

### 中山製鋼所 全国拠点

全国10工場  
地場密着の強み



上記のほか  
グループ5社47拠点

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。